

2025 年度事業計画

情報通信を取り巻く環境は、多様な無線端末を利用したサービスの拡大、生成 AI、メタバース、Web3 等の新たなテクノロジーの進展や、DX 等による社会的課題の解決に向けた取組みが進むとともに、リアルとオンラインが共存した働き方など、デジタルシフトが加速している状況にあります。

当協会は、このような状況を踏まえ、会員皆さまの事業に貢献するため、2025 年度事業計画として、次の項目を柱に取組むこととします。

1. 技術者育成(研修)

(1) ネットワーク技術者

① 初級レベル

ネットワーク、スイッチ、ルータ等の基礎に関わるウェビナー教材を、何時でも視聴できる環境を無料で提供し、学習後、「情報ネットワークプランナー資格」認定試験を実施します。

② 中級ネットワーク技術者研修

ネットワークの設計、VLAN・ルーティング技術等について、パケットトレーサーを用いたオンラインハンズオン研修を実施し、研修受講後、「情報ネットワークプランナー・マスター資格」認定試験を実施します。

(2) 国家資格取得研修

「1 級電気通信工事施工管理技士」の試験直前対策として、オンライン研修を実施します。
また、「工事担任者」は、eLPIT 養成課程や e ラーニング研修を実施します。

2. 情報収集・発信

(1) ITCA セミナー

情報通信分野の最新動向や期待される新技術・新サービスからテーマを選定し、NTTグループ等キャリア、メーカーなど賛助会員等を講師とした、ITCA セミナーを実施します。

(2) 機関誌 ITCA (Web 版)

メルマガによる発行案内や会員企業内での共有などアクセス機会の増加を図り、会員の皆さまに役立つ記事を提供します。

(3) ホームページ活用の推進

スピーディかつタイムリーな情報発信や、LIVE 配信機能を活用したウェビナー等を実施するとともに、賛助会員のバナー広告活用、商材等の積極的な紹介など、ホームページの活用を推進します。

(4) 展示会・イベント

情報通信設備に関わる展示会・イベントへの参加を通じ、協会活動を PR するとともに、情報収集・発信を行います。

3. 行政機関等との協力連携

- (1) 総務省主催の情報通信月間への参加、情報通信団体活動への参画などを通じて情報通信の普及を促進します。
- (2) 電気通信事業法や諸制度の改正等にあたっては、関係団体と連携し、総務省等関係機関への働きかけなどの活動を推進します。
- (3) 情報通信の発展に貢献があった人材に対して、叙勲、褒章、大臣表彰、他団体表彰、当協会会長表彰など適宜適切に選考、推薦、表彰を行います。

4. 事業支援

(1) ENI(優良ネットワークインテグレーター)認定制度

ENI 制度の認定要件・メリットの訴求、ロゴマークによる PR など、認定企業のプレゼンス向上を図り、認定数の拡大に取り組めます。

(2) 賛助会員の商材等の紹介

セミナー・ウェビナーによる勉強会、機関誌ITCAへの記事掲載、コラボレーションの取組み、VLAN設定ハンズオン講習会など、積極的に取り組めます。

5. 会員の確保・拡大

当協会の入会メリット(会員・賛助会員)について、ホームページ、パンフレット等によりPRするとともに、会員からの紹介を通じた積極的な勧誘活動により、会員の確保・拡大を図ります。

6. 財務基盤の強化

協会の事業運営については、取り巻く環境の変化に柔軟に対応した効率的・効果的な取組みを推進し、会員の確保・拡大による収益の拡大と、デジタル化の推進など費用の削減により、収支相償を目指します。

なお、財務状況等を見極めつつ、組織等の生じた課題については速やかに対処していきます。

以 上

<参考>

ITCA の入会メリット

当協会への入会のメリットは、個々の企業単独では対応が困難なことや、手続きが面倒なことでも、ITCA としてはその実現が容易になり、会員企業の事業に大いに貢献することです。

■会員は以下の取組みに参画できます。

1. 同業他社のコミュニティ形成の中で、展示会、イベント、懇親会による情報交換・共有ができます。
・・・地方毎のオンサイト施策

2. 情報通信設備に関する各種取組みへの参画が可能となります。

・・・全国統一的なオンライン施策

(1)技術者の育成・研修

① Web を活用したリモート研修により全国どこからでも簡単に受講が可能となります。

i ネットワーク技術者研修

初級＝ウェビナー教材について無料で活用

中級＝オンラインのハンズオン研修について安価な料金で受講

ii 国家資格取得

試験直前対策としてのオンライン研修と、eLPIT 養成課程の受講

② ENI 認定による、技術者スキルアップ、お客様の信頼性向上、賛助会員との協業ができます。

(2)情報共有

各種セミナーへの参加が可能となります。

i NTTグループ等キャリア、メーカーなど賛助会員等を講師としたセミナーへの参加により、最新の業界動向、新技術・サービス等の情報が得られます。

ii 協会ホームページの会員の広場、機関誌 ITCA による情報の発信・共有ができます。

(3)行政等との連携

法制度の動向把握、補助金制度の活用や外部表彰(賞)への推薦団体として実績があります。

(4)事業支援

NTT 等のキャリア、メーカーなど賛助会員等からの新たな商材の紹介、取り次ぎを行っています。

賛助会員との交流会への参画により、企業 PR、人脈の構築が可能となります。

■賛助会員は以下の取組みに参画できます。

1. 全国の会員に対して、新商品・サービス等の紹介・取次ができます。

・各種セミナー、ウェビナー、機関誌 ITCA への記事・広告掲載、協会ホームページを通じた PR

2. 情報交換・共有の場への参画により、企業 PR、人脈の構築が可能となります。

・賀詞交歓会、定時総会懇親パーティー

・セミナー、ウェビナー後の懇親会、各種員イベント

・会員との交流会

以 上

収支予算書
正味財産増減計算書
(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：円)

科 目	2025年度	2024年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,000	2,607	▲ 1,607
特定資産受取利息	1,000	2,607	▲ 1,607
受取入会金	150,000	210,000	▲ 60,000
受取入会金	150,000	210,000	▲ 60,000
受取会費	83,828,000	85,841,200	▲ 2,013,200
通常会員受取会費	70,508,000	72,320,400	▲ 1,812,400
賛助会員受取会費	10,840,000	11,040,000	▲ 200,000
その他の受取会費	2,480,000	2,480,800	▲ 800
事業収益	20,870,000	10,582,863	10,287,137
教育事業収益	9,756,000	7,936,200	1,819,800
資格認定事業収益	1,285,000	1,297,500	▲ 12,500
出版広報事業収益	751,000	1,014,000	▲ 263,000
受託業務事業収益	248,000	274,297	▲ 26,297
展示会事業収益	8,810,000	0	8,810,000
その他の事業収益	20,000	60,866	▲ 40,866
受取補助金等	1,674,000	1,555,100	118,900
受取国庫助成金	470,000	465,100	4,900
受取民間助成金	1,204,000	1,090,000	114,000
雑収益	4,881,000	4,356,002	524,998
受取利息	18,000	73,715	▲ 55,715
雑収益	4,863,000	4,282,287	580,713
経常収益計	111,404,000	102,547,772	8,856,228
(2) 経常費用			
事業費	23,431,000	12,839,943	10,591,057
給与手当	760,000	0	760,000
会議費	1,810,000	730,075	1,079,925
旅費交通費	83,000	29,544	53,456
通信運搬費	475,000	556,692	▲ 81,692
減価償却費	162,000	162,000	0
消耗品費	0	0	0
印刷製本費	2,951,000	2,432,804	518,196
賃借料	3,904,000	738,707	3,165,293
諸謝金	2,892,000	1,656,868	1,235,132
渉外費	721,000	160,909	560,091
租税公課	13,000	5,250	7,750
支払助成金	0	40,000	▲ 40,000
委託費	9,379,000	6,252,564	3,126,436
雑費	281,000	74,530	206,470

収支予算書
正味財産増減計算書
(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：円)

科 目	2025年度	2024年度	増減
管理費	90,343,000	87,378,166	2,964,834
役員報酬	9,600,000	9,600,000	0
給与手当	27,206,000	26,943,863	262,137
賞与引当金繰入	20,000	29,627	▲ 9,627
退職給付費用	1,581,000	1,157,544	423,456
福利厚生費	5,556,000	5,586,992	▲ 30,992
会議費	14,830,000	12,644,334	2,185,666
旅費交通費	4,114,000	4,433,634	▲ 319,634
通信運搬費	2,383,000	2,317,856	65,144
減価償却費	471,000	481,311	▲ 10,311
消耗什器備品費	400,000	279,100	120,900
消耗品費	671,000	705,387	▲ 34,387
印刷製本費	1,659,000	1,588,986	70,014
新聞図書費	210,000	176,129	33,871
光熱水料費	929,000	911,127	17,873
賃借料	12,251,000	12,075,079	175,921
保険料	178,000	114,116	63,884
諸謝金	375,000	293,069	81,931
慶弔費	1,080,000	411,828	668,172
渉外費	342,000	450,028	▲ 108,028
租税公課	1,108,000	1,228,700	▲ 120,700
支払負担金	1,540,000	1,190,275	349,725
委託費	2,136,000	3,537,850	▲ 1,401,850
雑費	1,703,000	1,221,331	481,669
経常費用計	113,774,000	100,218,109	13,555,891
当期経常増減額	▲ 2,370,000	2,329,663	▲ 4,699,663
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
貸倒引当金繰入等	0	0	0
雑損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	▲ 2,370,000	2,329,663	▲ 4,699,663
法人税・住民税及び事業税	724,000	729,057	▲ 5,057
当期一般正味財産増減額	▲ 3,094,000	1,600,606	▲ 4,694,606
一般正味財産期首残高	177,575,657	175,975,051	1,600,606
一般正味財産期末残高	174,481,657	177,575,657	▲ 3,094,000
Ⅱ 正味財産期末残高	174,481,657	177,575,657	▲ 3,094,000